

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月23日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,429	△0.7	1,973	△7.0	1,140	1.0
27年3月期	16,552	2.1	2,124	1.4	1,128	△4.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,486百万円 (△58.0%) 27年3月期 3,541百万円 (93.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.27	—	2.7	0.2	12.0
27年3月期	14.12	—	2.8	0.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	977,100	42,408	4.3	528.51
27年3月期	964,985	41,323	4.2	515.34

(参考) 自己資本 28年3月期 42,215 百万円 27年3月期 41,162 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,389	18,519	△400	47,754
27年3月期	29,005	△20,826	△400	27,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	35.3	1.0
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	35.0	0.9
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780	△37.7	520	△34.5	6.51
通期	1,550	△21.4	1,050	△7.9	13.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	79,875,000 株	27年3月期	79,875,000 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	79,873,316 株	27年3月期	79,873,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,005	△2.4	1,871	△8.4	1,108	6.9
27年3月期	15,387	0.9	2,044	1.5	1,036	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.87	—
27年3月期	12.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	977,232	41,892	4.2	524.47
27年3月期	965,574	40,810	4.2	510.93

(参考) 自己資本 28年3月期 41,892 百万円 27年3月期 40,810 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	△37.2	500	△35.5	6.25
通期	1,470	△21.4	1,000	△9.7	12.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
6. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

※ 平成27年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、夏場以降、一部に弱めの動きがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。輸出は、新興国経済の減速の影響などから鈍さが残るものの持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少が続きました。設備投資は、企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調となりました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、住宅投資も持ち直しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価安定目標を早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を一段と強化し、本年1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

このような環境のもと、短期市場金利はゼロ%近傍ないしマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、海外金利の上昇を受け、一時0.5%台まで上昇したものの、その後は徐々に低下し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入後は一段と押し下げられ、期末にはマイナス領域となりました。日経平均株価は、国内企業の業績回復期待の高まりを受け、一時2万円を超えるまで上昇しましたが、中国経済の低迷などを背景とした世界的な同時株安以降は上げ下げを繰り返し、1万6千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、足元では足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。輸出は弱含んでいるものの横ばい圏内で推移しました。公共投資は緩やかに減少した一方で、設備投資は増加しました。個人消費は底堅く推移し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。地場産業においては、ケミカルシューズの生産が減少したものの、豊岡鞆は受注が増加しました。また、城崎温泉や有馬温泉などの観光地では、外国人旅行者が増加したことなどから入込み客数が増加しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常収益が前連結会計年度比1億23百万円減少して164億29百万円となり、経常費用が前連結会計年度比27百万円増加して144億55百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比1億50百万円減少して19億73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11百万円増加して11億40百万円となりました。

(平成29年3月期の見通し)

平成29年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益15億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比162億62百万円増加して8,762億46百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比200億94百万円増加して7,153億96百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債を中心に一部を売却しました結果、前連結会計年度末比188億19百万円減少して1,893億47百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比205億4百万円増加し、477億54百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、預金および借入金が増加したことにより290億5百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金が増加したことにより23億89百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことにより208億26百万円の支出となりました。当連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより185億19百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等によりともに4億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

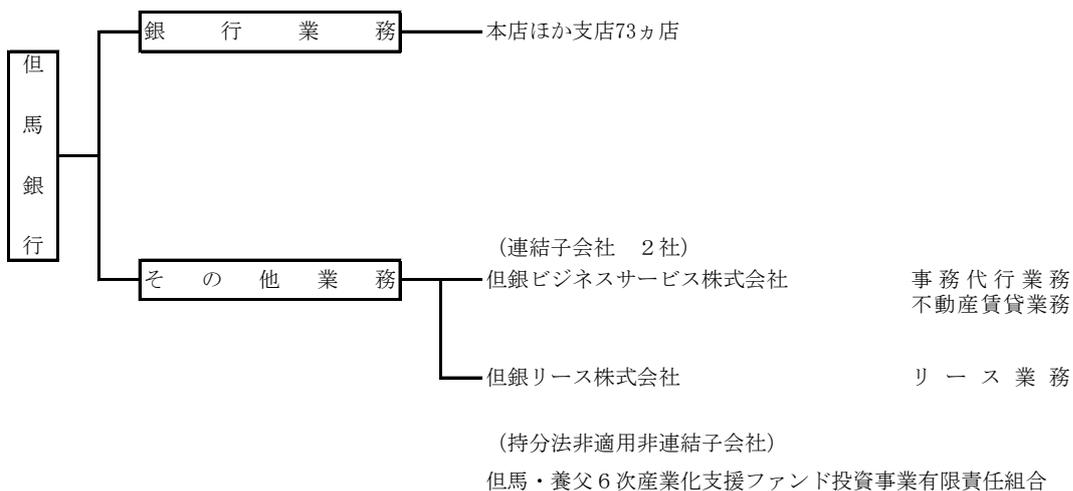
[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

[その他業務]

但銀ビジネスサービス株式会社において、事務代行業務、不動産賃貸業務などを、但銀リース株式会社においてリース業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、今後の環境変化に対応し、持続可能な成長力を高めていくため、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。

この計画において、次の4つの基本方針を掲げ、「顧客から最も支持・信頼される銀行」を目指して、全職員一致協力して取り組んでおります。

- ① 取引基盤の拡充
 - ・事業性貸出金の増強
 - ・個人ローンの増強
 - ・地域密着型金融・経営改善支援への取組強化
 - ・個人取引基盤の拡充
 - ・営業推進体制の強化
- ② 収益力・リスク管理の強化
 - ・信用コスト控除後収益の増強
 - ・本部による資金運用の強化
 - ・投資信託・生命保険の販売強化
 - ・リスク管理の充実と活用
 - ・業務効率化とコスト削減
- ③ 内部管理態勢の強化
 - ・コンプライアンスと顧客保護の徹底
 - ・業務継続体制の充実
 - ・内部監査・事務検査機能の質的向上
- ④ 人材の育成と組織の活性化
 - ・渉外力の向上
 - ・教育・研修制度の充実
 - ・活力のある職場の創造

(3) 会社の対処すべき課題

国内景気は、海外経済の先行きに対する不確実性といったリスク要因があるものの、緩やかに拡大していくものとみられます。一方、地域経済においては、少子高齢化や人口減少により、経済規模の縮小が見込まれ、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、地域金融機関には、顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供、事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮などによる地域経済の持続的成長と地方創生への貢献が求められています。

こうしたなか、当行では、取引先企業の課題やニーズを踏まえた適切な事業性評価に基づく資金供給に努めるとともに、地域の行政機関等との連携を強化し、地域経済の発展と地方創生に貢献してまいります。また、人材育成に努め、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い金融商品・サービスを提供し、取引基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、経営管理態勢を強化し、企業価値を一段と高めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,817	48,526
コールローン及び買入手形	10,722	1,071
買入金銭債権	770	839
商品有価証券	65	80
有価証券	208,167	189,347
貸出金	695,301	715,396
外国為替	1,056	828
その他資産	6,912	7,223
有形固定資産	15,669	15,150
建物	4,928	4,667
土地	9,580	9,580
リース資産	22	13
その他の有形固定資産	1,137	888
無形固定資産	917	798
ソフトウェア	913	795
リース資産	3	1
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	20	11
支払承諾見返	905	749
貸倒引当金	△ 3,342	△ 2,923
資産の部合計	964,985	977,100
負債の部		
預金	859,984	876,246
借入金	53,270	47,818
外国為替	10	30
その他負債	5,779	5,785
役員賞与引当金	5	4
退職給付に係る負債	2,133	2,322
役員退職慰労引当金	344	287
睡眠預金払戻損失引当金	38	57
偶発損失引当金	107	85
繰延税金負債	285	566
再評価に係る繰延税金負債	798	737
支払承諾	905	749
負債の部合計	923,662	934,692
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,674
株主資本合計	34,858	35,644
その他有価証券評価差額金	5,197	5,530
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,155
退職給付に係る調整累計額	△ 52	△ 114
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,571
非支配株主持分	160	193
純資産の部合計	41,323	42,408
負債及び純資産の部合計	964,985	977,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経常収益	16,552		16,429	
資金運用収益	11,327		11,219	
貸出金利息	9,811		9,744	
有価証券利息配当金	1,465		1,412	
コールローン利息及び買入手形利息	25		27	
預け金利息	13		26	
その他の受入利息	12		8	
役務取引等収益	2,909		2,974	
その他業務収益	1,685		1,876	
その他経常収益	629		357	
貸倒引当金戻入益	371		153	
償却債権取立益	79		48	
その他の経常収益	178		156	
経常費用	14,428		14,455	
資金調達費用	727		714	
預金利息	692		662	
債券貸借取引支払利息	0		0	
借用金利息	32		48	
その他の支払利息	2		2	
役務取引等費用	1,566		1,578	
その他業務費用	1,108		1,277	
営業経費	10,749		10,582	
その他経常費用	276		302	
その他の経常費用	276		302	
経常利益	2,124		1,973	
特別利益	-		12	
固定資産処分益	-		12	
特別損失	105		15	
固定資産処分損	90		13	
減損損失	14		2	
税金等調整前当期純利益	2,019		1,969	
法人税、住民税及び事業税	385		462	
法人税等調整額	493		332	
法人税等合計	878		795	
当期純利益	1,140		1,174	
非支配株主に帰属する当期純利益	11		34	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,128		1,140	

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
当期純利益		1,140		1,174
その他の包括利益		2,400		311
その他有価証券評価差額金		2,431		332
繰延ヘッジ損益		0		0
土地再評価差額金		82		40
退職給付に係る調整額		△ 112		△ 61
包括利益		3,541		1,486
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,529		1,451
非支配株主に係る包括利益		11		34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990
会計方針の変更による 累積的影響額			71		71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	27,093	—	34,062
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,128		1,128
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			66		66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	796	—	796
当期末残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110
会計方針の変更による 累積的影響額							71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,182
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,128
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,431	0	15	△112	2,334	10	2,344
当期変動額合計	2,431	0	15	△112	2,334	10	3,140
当期末残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0	△0	3	3
土地再評価差額金 の取崩			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	785	—	785
当期末残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,140
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金 の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	332	0	△3	△61	267	32	300
当期変動額合計	332	0	△3	△61	267	32	1,085
当期末残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,019		1,969	
減価償却費	929		893	
減損損失	14		2	
貸倒引当金の増減(△)	△ 456		△ 418	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-		△ 0	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 38		102	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33		△ 57	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0		19	
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 65		△ 21	
資金運用収益	△ 11,327		△ 11,219	
資金調達費用	727		714	
有価証券関係損益(△)	△ 378		△ 284	
為替差損益(△は益)	△ 3		2	
固定資産処分損益 (△は益)	89		△ 0	
貸出金の純増(△)減	△ 42,458		△ 20,094	
預金の純増減(△)	22,158		16,262	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,420		△ 5,452	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	174		△ 203	
コールローン等の純増(△)減	10,192		9,581	
外国為替(資産)の純増(△)減	13		228	
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 6		20	
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 15		△ 374	
資金運用による収入	11,987		11,836	
資金調達による支出	△ 1,004		△ 736	
その他	△ 491		△ 42	
小計	29,513		2,726	
法人税等の支払額	△ 508		△ 336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,005		2,389	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 62,504		△ 24,560	
有価証券の売却による収入	20,116		26,813	
有価証券の償還による収入	21,888		16,476	
有形固定資産の取得による支出	△ 256		△ 148	
有形固定資産の売却による収入	47		94	
無形固定資産の取得による支出	△ 119		△ 155	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,826		18,519	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△ 2		△ 3	
自己株式の売却による収入	2		3	
配当金の支払額	△ 399		△ 399	
非支配株主への配当金の支払額	△ 1		△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400		△ 400	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		△ 2	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,782		20,504	
現金及び現金同等物の期首残高	19,467		27,249	
現金及び現金同等物の期末残高	27,249		47,754	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が129百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、法人税等調整額が90百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は39百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	528円51銭
1株当たり当期純利益金額	14円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	193
(うち非支配株主持分)	193
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,140
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,140
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,817	48,526
現金	14,740	14,261
預け金	13,077	34,264
コールローン	10,722	1,071
買入金銭債権	770	839
商品有価証券	65	80
商品国債	11	1
商品地方債	54	78
有価証券	208,242	189,422
国債	79,391	62,792
地方債	96,158	89,220
社債	21,709	27,016
株式	10,513	9,764
その他の証券	469	629
貸出金	699,822	720,198
割引手形	3,256	3,108
手形貸付	32,514	22,196
証書貸付	626,602	655,754
当座貸越	37,449	39,139
外国為替	1,056	828
外国他店預け	844	671
買入外国為替	24	3
取立外国為替	186	153
その他資産	2,886	2,529
未収収益	1,020	1,060
金融派生商品	27	52
その他の資産	1,838	1,416
有形固定資産	15,598	15,050
建物	4,940	4,679
土地	9,406	9,406
リース資産	848	648
その他の有形固定資産	402	316
無形固定資産	970	842
ソフトウェア	472	423
リース資産	497	418
その他の無形固定資産	0	0
支払承諾見返	905	749
貸倒引当金	△ 3,285	△ 2,907
資産の部合計	965,574	977,232

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	860,376	876,601
当座預金	27,949	27,398
普通預金	351,212	359,475
貯蓄預金	10,441	10,677
通知預金	354	1,907
定期預金	460,764	467,076
定期積金	3,633	3,546
その他の預金	6,019	6,519
借入金	53,270	47,818
借入金	53,270	47,818
外国為替	10	30
売渡外国為替	0	2
未払外国為替	9	28
その他負債	6,569	6,220
未払法人税等	134	280
未払費用	447	436
前受収益	203	189
従業員預り金	459	463
給付補填備金	0	0
金融派生商品	38	44
リース債務	1,430	1,138
その他の負債	3,854	3,666
役員賞与引当金	5	4
退職給付引当金	2,032	2,135
役員退職慰労引当金	344	287
睡眠預金払戻損失引当金	38	57
偶発損失引当金	107	85
繰延税金負債	305	611
再評価に係る繰延税金負債	798	737
支払承諾	905	749
負債の部合計	924,763	935,339
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	27,484	28,237
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	23,491	24,244
別途積立金	22,287	23,037
繰越利益剰余金	1,204	1,207
株主資本合計	34,454	35,207
その他有価証券評価差額金	5,197	5,530
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,155
評価・換算差額等合計	6,356	6,685
純資産の部合計	40,810	41,892
負債及び純資産の部合計	965,574	977,232

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
経常収益		15,387		15,005
資金運用収益		11,384		11,274
貸出金利息		9,866		9,797
有価証券利息配当金		1,466		1,413
コールローン利息		25		27
預け金利息		13		26
その他の受入利息		12		8
役務取引等収益		2,910		2,975
受入為替手数料		662		652
その他の役務収益		2,247		2,323
その他業務収益		403		394
外国為替売買益		51		46
商品有価証券売買益		1		0
国債等債券売却益		349		347
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		689		359
貸倒引当金戻入益		399		133
償却債権取立益		79		47
株式等売却益		57		19
その他の経常収益		153		159
経常費用		13,343		13,133
資金調達費用		739		724
預金利息		692		662
債券貸借取引支払利息		0		0
借入金利息		32		48
その他の支払利息		14		13
役務取引等費用		1,566		1,578
支払為替手数料		135		130
その他の役務費用		1,431		1,447
その他業務費用		-		-
営業経費		10,761		10,539
その他経常費用		275		291
貸出金償却		204		132
株式等売却損		29		50
株式等償却		0		30
その他の経常費用		41		76
経常利益		2,044		1,871
特別利益		-		12
固定資産処分益		-		12
特別損失		105		15
固定資産処分損		90		13
減損損失		14		2
税引前当期純利益		1,939		1,867
法人税、住民税及び事業税		358		435
法人税等調整額		545		323
法人税等合計		903		759
当期純利益		1,036		1,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709
会計方針の変更による累積的影響額							71	71
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,250	26,781
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,036	1,036
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△46	703
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588
会計方針の変更による累積的影響額		71					71
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	33,750	2,766	0	1,143	3,909	37,660
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,036					1,036
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		66					66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,431	0	15	2,447	2,447
当期変動額合計	—	703	2,431	0	15	2,447	3,150
当期末残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	3	753
当期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,108					1,108
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			332	0	△3	328	328
当期変動額合計	—	753	332	0	△3	328	1,082
当期末残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892